

# 平成29年度決算のあらまし

一八六

平成29年度の伯耆町一般会計決算は、前年度決算額に対し、歳入では4億1,796万円、歳出では4億5,424万円の減額となりました。

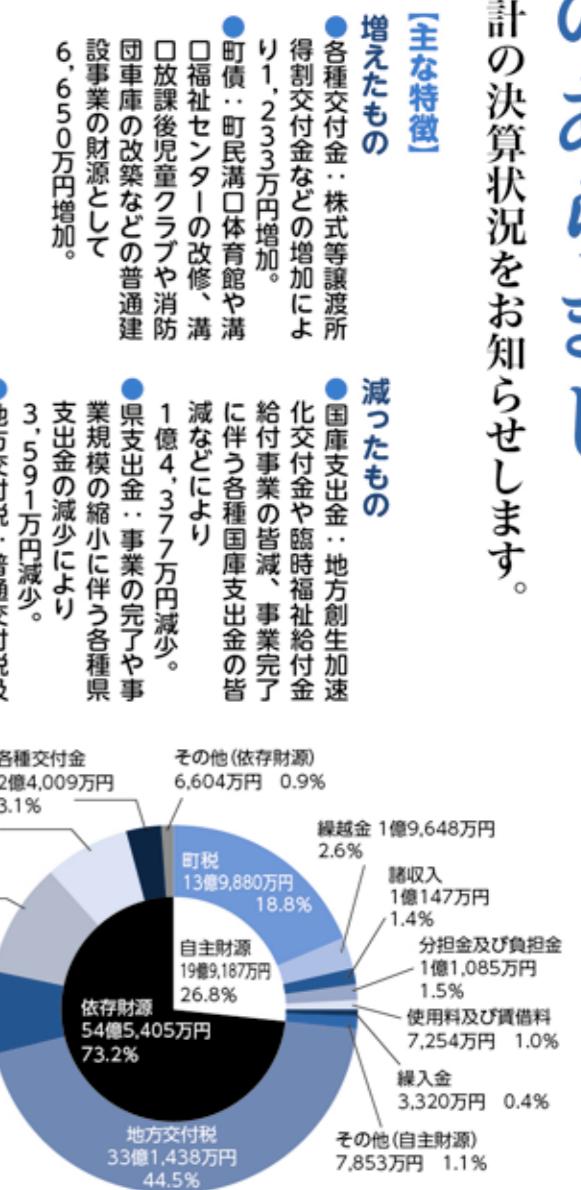
平成29年度は、溝口放課後児童クラブ改築、溝口保育所長寿命化実施設計、乳児家庭保育支援などによる子育て環境の整備、少人数学級実施によるきめ細やかな学習指導体制の整備、学校給食費補助による子育て家庭への経済的支援、町民溝口体育館改修などの社会教育施設整備、消防拠点施設となる消防団車庫の移転・改築による消防力の拡充のほか、町道改良や上・下水道施設などインフラ整備を実施しました。

実施にあたっては、国庫補助金や各種助成金、ふるさと納税などを積極的に活用することで、健全な財政運営を実現させました。

本町の歳入の多くを占める地方交付税の減少など厳しい状況下ではありますが、基金の積立や交付税措置のある財政的に有利な地方債を活用することで、将来の財政負担の経減に備えました。

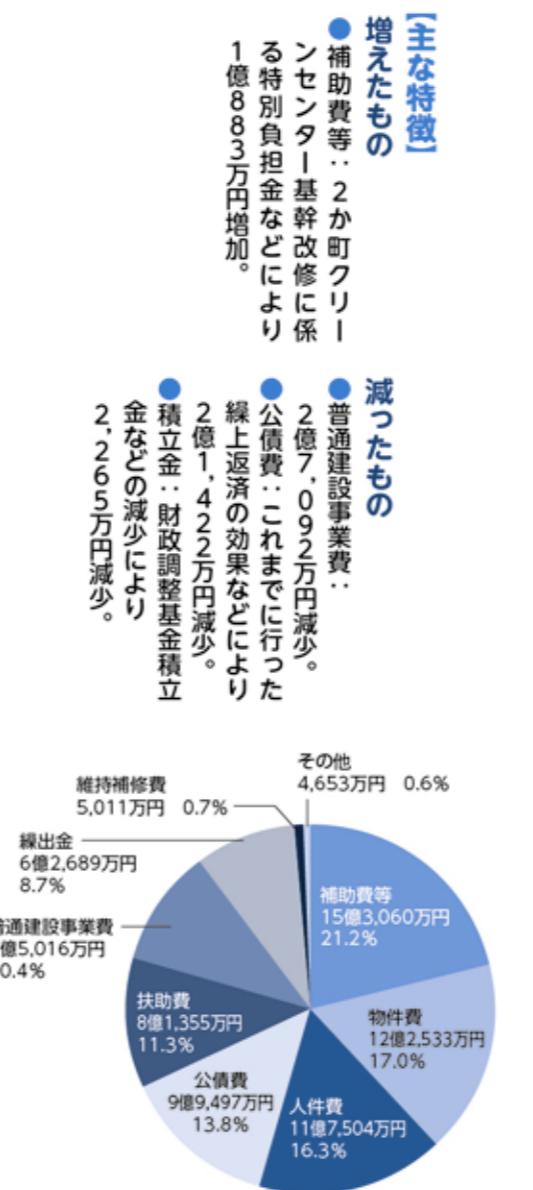
### 歳入（収入）総額

**74億4,593万円**  
(平成28年度に比べ5.3%減)



### 歳出（支出）総額

**72億1,318万円**  
(平成28年度に比べ5.9%減)



## 目的別の支出額と主な事業

総務費		9億7,092万円	(1人当たり8.8万円)
町政全体に関する運営管理、庁舎維持管理、戸籍、選挙などに関する経費			
有線テレビ放送事業（有線テレビF-T-T-H整備工事実施設計委託料）			
基金管理事業（伯耆町豊かなふるさと創造基金など）		1,725万円	
庁舎改修事業（本庁舎大規模改修設計等委託料）		1,690万円	
1,022万円			
農林水産業費		7億7,99万円	(1人当たり6.4万円)
農林業振興、土地改良、農業委員会などに関する経費			
地籍調査事業			
中山間地域等直接支払交付金事業		9,492万円	
畜産業費			
有害鳥獣駆除事業			
1億1,08万円			
2,923万円			
1,130万円			

民生費		22億3,702万円（1人当り20.3万円）
児童・高齢者・障害者福祉などに関する経費	溝口保育所、子育て支援センター、溝口放課後児童クラブ整備など	2億5,991万円
障害者福祉費	溝口福祉センター改修事業	5,515万円
生活保護費	溝口保育所、子育て支援センター、溝口放課後児童クラブ整備など	7,023万円
臨時福祉給付金	溝口放課後児童クラブ整備など	8,679万円
乳児家庭保育支援事業	溝口放課後児童クラブ整備など	3,348万円
衛生費	溝口放課後児童クラブ整備など	1,320万円
商工費		1億91万円（1人当り0.9万円）
商工業、観光の振興に関する経費	索道事業特別会計繰出金	1億4,34万円
観光地魅力づくり事業（樹ヶ原高原駐車場トイレ新設工事など）	索道事業特別会計繰出金	1,285万円
土木費		3億7,559万円（1人当り3.4万円）
道路の整備などに関する経費	町道改良事業（龍原橋原線、殿河内1号線、清山1号線など）	1億4,174万円
道路除雪事業（車両維持費含む）	町道改良事業（龍原橋原線、殿河内1号線、清山1号線など）	4,668万円
道管理事業	町道改良事業（龍原橋原線、殿河内1号線、清山1号線など）	4,879万円
消防費		3億1,060万円（1人当り2.8万円）
消防団活動、防災対策などに関する経費	消防団活動、防災対策などに関する経費	1億4,174万円
基本健診、がん検診など	基本健診、がん検診など	3,670万円
使用済み紙おむつ燃料化事業	使用済み紙おむつ燃料化事業	2,112万円
ごみ処理関連事業	ごみ処理関連事業	2億8,618万円

## 一般会計收支

区分	歳入額①	歳出額②	歳入歳出 差引③ (①-②)	翌年度へ 繰り越すべき 財源④	実質収支⑤ (③-④)	単年度収支⑥ (ア)-(イ)
平成29年度 (A)	74億4,593万円	72億1,318万円	2億3,275万円	1,663万円	(ア)2億1,612万円	3,406万円
平成28年度 (B)	78億6,389万円	76億6,742万円	1億9,647万円	1,441万円	(イ)1億8,206万円	△2,501万円
増減 (A)-(B)	△4億1,796万円	△4億5,424万円	3,628万円	222万円	3,406万円	5,907万円

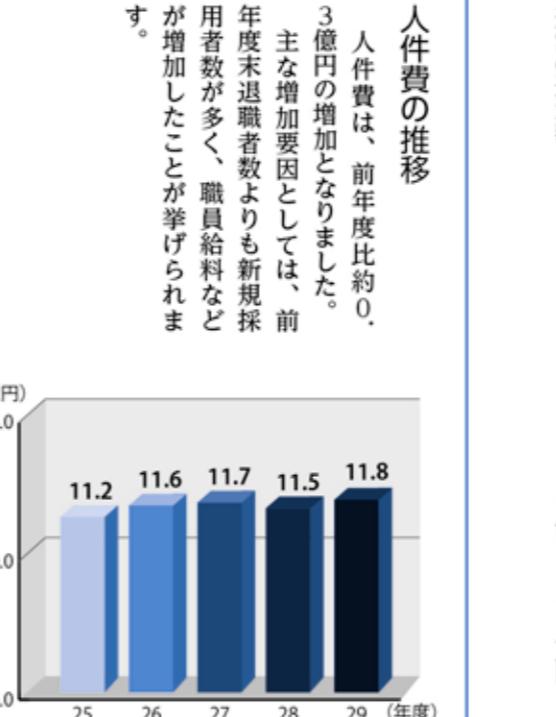
## 教育費 7億1,483万円（一人当たり6.5万円）

溝口体育館大規模改修  
学校施設整備事業（八郷小体育館改修、岸本小多目的トイレ改修）  
少人数学級実施事業（中学校）  
日光公民館改修事業  
学校給食費補助（小・中学校）

**災害復旧費 1,948万円（一人当たり0.2万円）**

災害によって生じた被害の復旧に要する経費  
農業用施設災害復旧事業  
道路橋梁災害復旧事業  
被災者住宅支援金

**公債費 9億9,497万円（一人当たり9.0万円）**  
借金返済に要した経費  
通常の返済額



**特別会計**  
人件費の推移  
人件費は、前年度比約0.3億円の増加となりました。  
主な増加要因としては、前年度末退職者数よりも新規採用者数が多く、職員給料などが増加したことなどが挙げられます。

特別会計は、町が特定の事業を行う場合に一般会計とは区分して経理するためには設けている会計です。保険料や料金収入などによる独立採算を原則としますが、会計によっては一定のルール等に基づいて一般会計が繰出（負担）を行っています。

平成29年度の特別会計の決算状況のうち、変動があった会計は次のとおりです。  
まず、「伯耆町小規模集合排水事業特別会計」では、藍野ペンション処理

会計名	歳入	歳出	差引
伯耆町町営公園墓地事業特別会計	807	155	652
伯耆町住宅新築資金等貸付事業特別会計	23	2,395	△ 2,372
伯耆町地域交通特別会計	11,552	11,552	0
伯耆町国民健康保険特別会計	170,602	157,547	13,055
伯耆町後期高齢者医療特別会計	13,114	13,099	15
伯耆町丸山地区専用水道事業特別会計	948	948	0
伯耆町農業集落排水事業特別会計	24,161	24,161	0
伯耆町小規模集合排水事業特別会計	5,509	5,509	0
伯耆町公共下水道事業特別会計	20,237	20,237	0
伯耆町浄化槽整備事業特別会計	2,207	2,207	0
伯耆町索道事業特別会計	1,387	2,292	△ 905
<b>合 計</b>	<b>250,547</b>	<b>240,102</b>	<b>10,445</b>

伯耆町水道事業会計(企業会計)	決 算 額
収益的収入	24,175
収益的支出	28,654
資本的収入	36,106
資本的支出	36,112

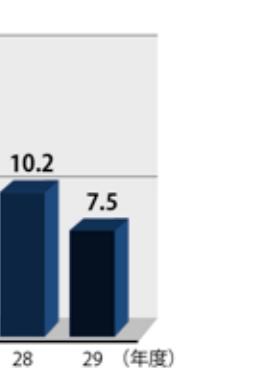
比率区分	説 明	伯耆町の比率		早期健全化基 準	財政再生基 準
		29年度	28年度		
実質赤字比率	一般会計等の実質赤字額の、標準財政規模（人口、面積等から算定する当該団体の標準的な一般財源の規模）に対する比率	—	—	15.0	20.0
連結実質赤字比率	町全体での実質赤字額（または資金不足額）の、標準財政規模に対する比率	—	—	20.0	30.0
実質公債費比率	町全体の公債費などの、標準財政規模に対する比率（18%を超えると借金するために許可が必要となる）【過去3か年平均】	8.0	9.0	25.0	35.0
将来負担比率	一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の、標準財政規模に対する比率	—	—	350.0	

※それぞれの比率が0より小さいときは「—」になります。

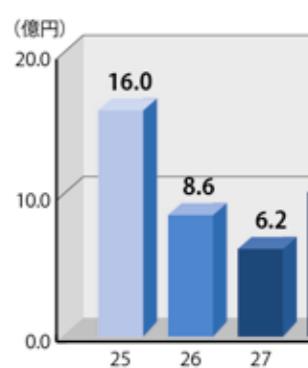
【問い合わせ先】総務課 ☎0859-68-3111

## 普通建設事業費の推移

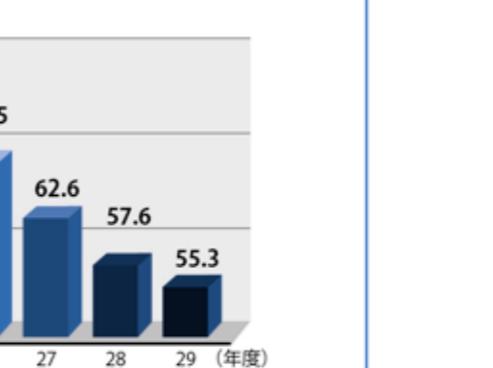
普通建設事業費は、前年度比約2億7,000万円の減少となりました。  
有線テレビF T T H整備や役場本庁舎大規模改修、溝口保育所長寿命化などに係る実施設計や、溝口福祉センターや溝口放課後児童クラブ、町民溝口体育館などの改修や改築に係る工事を実施したほか、町道改良や耐震性貯水槽（防火水槽）の設置、消防団車庫の改築なども実施しました。



将来の財政負担に備えた財政調整基金の積立や全国から寄せられたふるさと納税について、伯耆町豊かなふるさと創造基金へ積立を行いました。  
また、地方交付税の減少など厳しい財政状況下において、事業の目的に沿った基金の取崩し（3,080万円）により、住民サービスの向上を図りました。



（前年度比+0.6万円）  
【町民一人あたり34.9万円】

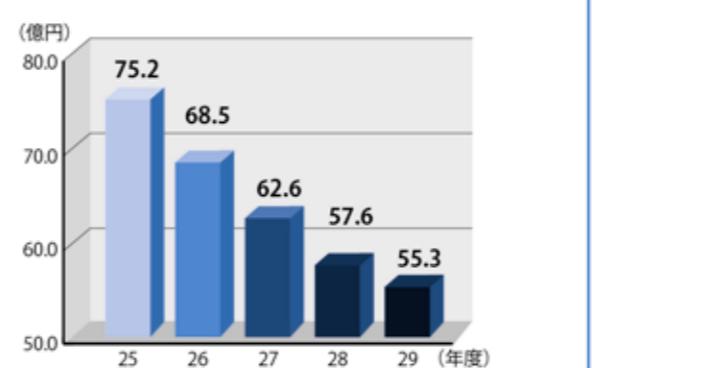


（前年度比+0.6万円）  
【町民一人あたり34.9万円】

## 健全化判断比率

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく、平成29年度決算に係る健全化判断比率の算定結果をお知らせします。

各比率は地方公共団体の財政の健全性を表しており、伯耆町はいずれの比率も健全段階に位置しています。



（前年度比+0.6万円）  
【町民一人あたり34.9万円】

## 基金（貯金）残高の推移

将来の財政負担に備えた財政調整基金の積立や全国から寄せられたふるさと納税について、伯耆町豊かなふるさと創造基金へ積立を行いました。  
また、地方交付税の減少など厳しい財政状況下において、事業の目的に沿った基金の取崩し（3,080万円）により、住民サービスの向上を図りました。